令和4年度大分県経済の概況

	大分県	国		
県(国)内総生産(名目)	4 兆 9,007 億円	566 兆 4,897 億円		
経済成長率 名目	2.9%	2.3%		
経済成長率 実質(連鎖方式)	6.9%	1.5%		
一人当たり県(国)民所得	2,871 千円	3,274 千円		
同上対前年度比増減率	0.0%	3.8%		
同上県/国格差	87.7(前年度 91.0)	100		

(注) 県(国)内総生産(名目)及び経済成長率は、県は生産側、国は支出側の数値

(1) 経済の動向

令和4年度の日本経済は、令和4年3月に新型コロナウイルス感染症のまん延防止等重点措置が解除され、個人消費が飲食・旅行などの対面サービスを中心に持ち直すなど、内需は持ち直しの動きが見られた。一方で、ロシアのウクライナ侵攻や円安の進行を背景に、エネルギー価格等の輸入コストが上昇し、外需が下押し要因となり、経済の回復は緩やかなものとなった。この結果、令和4年度の名目経済成長率は2.3%となり、名目、実質ともに2年連続のプラスとなった。

このような中で、令和 4 年度の大分県の経済成長率は名目では 2.9%、実質では 6.9% となり、名目、実質ともに 2 年連続のプラスとなった。

生産面では、産業別の対前年度増加率を寄与度順にみると、名目では、製造業、宿泊・飲食サービス業など11産業が増加し、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、建設業など5産業が減少となった。実質では、製造業、宿泊・飲食サービス業など11産業が増加し、建設業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業など5産業が減少となった。

分配面では、雇用者報酬、財産所得が増加し、企業所得が減少した。

支出面では、民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出、県内総資本形成が増加した。

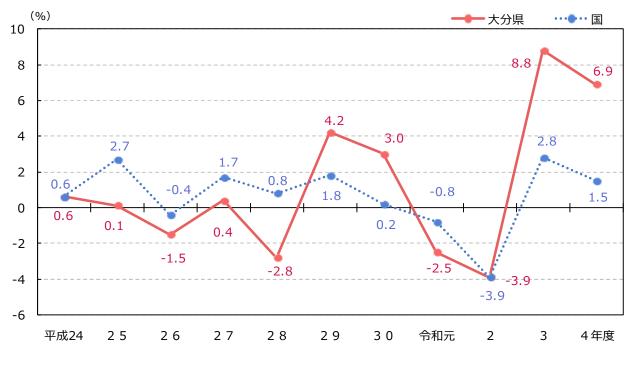


図1 実質経済成長率の推移

(2) 一人当たり県民所得

令和4年度の一人当たり県民所得は287万1千円で、前年度に比べ1千円増加し、0.0%増と 2年連続のプラスとなった。一人当たり国民所得を100とした場合、一人当たり県民所得は 87.7となり、前年度と格差は3.3ポイント拡大した。

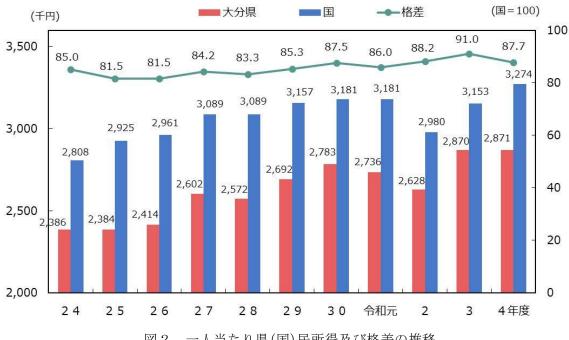


図2 一人当たり県(国)民所得及び格差の推移

2 市町村内総生産 【付表-1参照】

2-1 市町村内総生産の概況

令和4年度の市町村内総生産の県計(県内総生産)は4兆9,007億円で、前年度に比べ1,392億円(2.9%)の増加で、2年連続のプラスとなった。

市町村内総生産の対前年度増加率を市町村別にみると、豊後高田市 11.3%増、日出町 6.1%増など 13 市町でプラスとなったが、九重町 15.9%減、津久見市 11.0%減など 5 市町村でマイナスとなった。

市町村内総生産の県計を経済活動別にみると、第 1 次産業は 856 億円で、前年度に比べ 2 億円 (0.3%) の増加で、2 年連続のプラスとなった。市町村内総生産の総額に占める割合は 1.7% となった。

第1次産業の対前年度増加率を市町村別にみると、津久見市5.3%増、佐伯市3.7%増など8 市町でプラスとなったが、姫島村11.9%減、別府市6.5%減など10市町村でマイナスとなった。

第2次産業は1兆7,050億円で、前年度に比べ1,250億円(7.9%)の増加で、3年連続のプラスとなった。市町村内総生産の総額に占める割合は34.8%となった。

第2次産業の対前年度増加率を市町村別にみると、豊後高田市25.5%増、大分市13.8%増など10市町でプラスとなったが、姫島村28.6%減、由布市26.3%減など8市町村でマイナスとなった。

第3次産業は3兆344億円で、前年度に比べ50億円(0.2%)の減少で、2年ぶりのマイナスとなった。市町村内総生産の総額に占める割合は61.9%となった。

第3次産業の対前年度増加率を市町村別にみると、由布市4.7%増、別府市4.3%増など15市町村でプラスとなったが、九重町16.9%減、大分市2.4%減など3市町でマイナスとなった。

図3 市町村内総生産(実額)

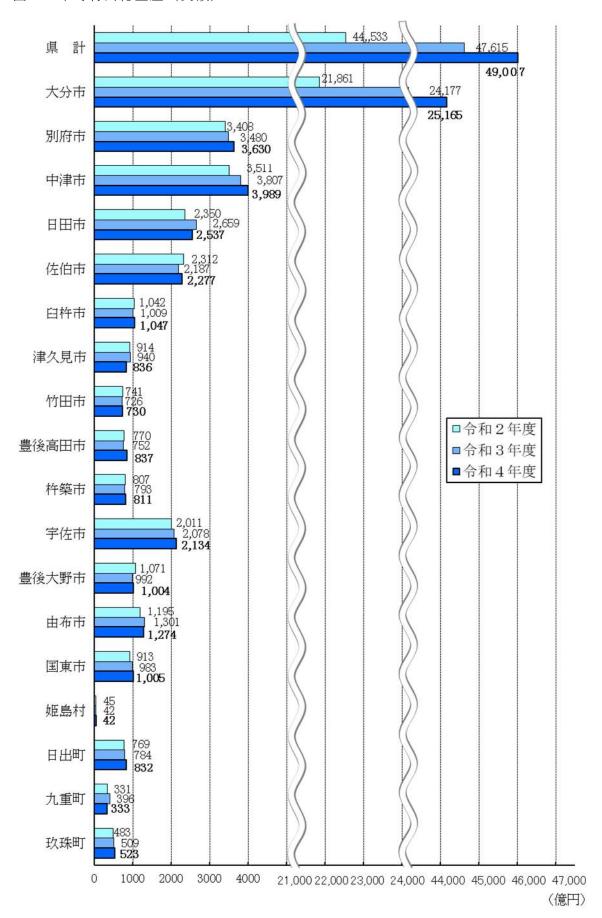


図4 市町村内総生産対前年度増加率

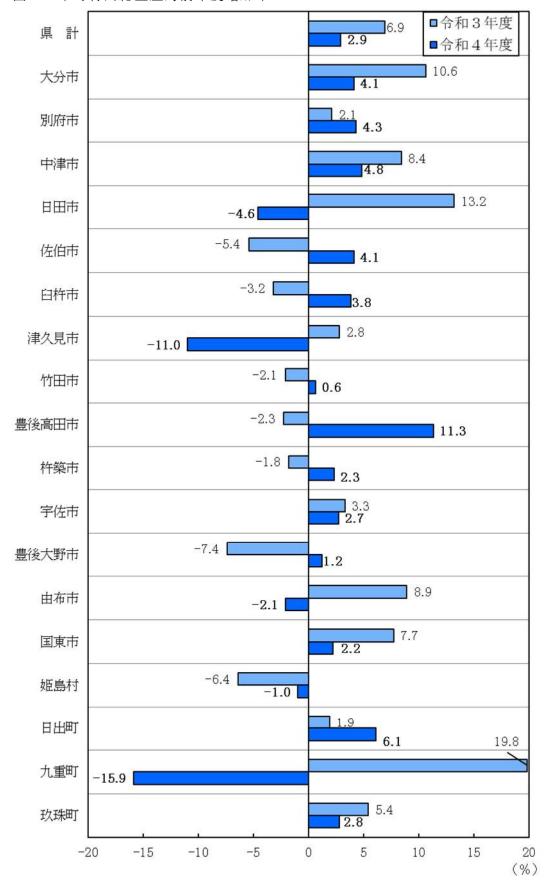
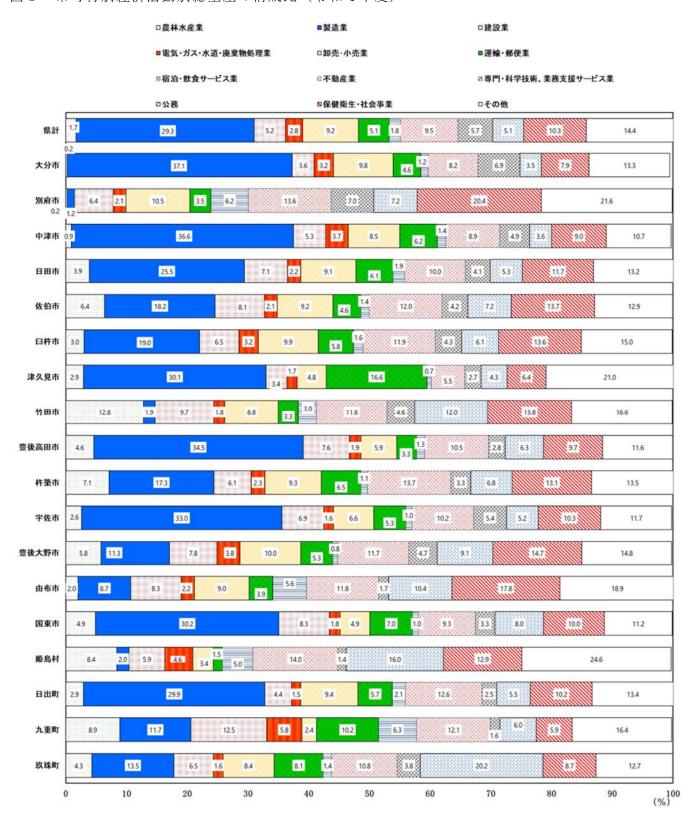


図5 市町村別経済活動別総生産の構成比(令和4年度)



注)「その他」には、鉱業、情報通信業、金融・保険業、教育、その他のサービス、輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税が含まれる。

2-2 市町村別の動向

① 大分市

令和 4 年度市内総生産は 2 兆 5,165 億円、対前年度増加率 4.1%増で、2 年連続のプラスとなった。

市内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は54億円、対前年度増加率3.1%増となった。 これは、水産業(43.5%増)などが増加したことによる。

第2次産業は1兆244億円、対前年度増加率13.8%増となった。これは、製造業(15.4%増)などが増加したことによる。

第3次産業は1兆4,478億円、対前年度増加率2.4%減となった。これは、電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業(47.4%減)などが減少したことによる。

経済活動別の構成比は、第1次産業0.2%、第2次産業40.7%、第3次産業57.5%となった。

② 別府市

令和4年度市内総生産は3,630億円、対前年度増加率4.3%増で、2年連続のプラスとなった。 市内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は7億円、対前年度増加率6.5%減となった。 これは、水産業(26.3%減)などが減少したことによる。

第2次産業は274億円、対前年度増加率0.2%増となった。これは、建設業(1.3%増)が増加したことによる。

第 3 次産業は 3,293 億円、対前年度増加率 4.3%増となった。これは、宿泊・飲食サービス業 (67.0%増) などが増加したことによる。

経済活動別の構成比は、第1次産業0.2%、第2次産業7.5%、第3次産業90.7%となった。

③ 中津市

令和4年度市内総生産は3,989億円、対前年度増加率4.8%増で、6年連続のプラスとなった。 市内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は37億円、対前年度増加率2.8%減となった。 これは、農業(2.2%減)などが減少したことによる。

第2次産業は1,671億円、対前年度増加率8.7%増となった。これは、製造業(16.6%増)が増加したことによる。

第 3 次産業は 2,219 億円、対前年度増加率 1.5%増となった。これは、運輸・郵便業 (6.0%増) などが増加したことによる。

経済活動別の構成比は、第1次産業0.9%、第2次産業41.9%、第3次産業55.6%となった。

④ 日田市

令和 4 年度市内総生産は 2,537 億円、対前年度増加率 4.6%減で、2 年ぶりのマイナスとなった。

市内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は99億円、対前年度増加率0.9%減となった。これは、林業(4.8%減)などが減少したことによる。

第 2 次産業は 833 億円、対前年度増加率 14.5%減となった。これは、建設業 (34.4%減) などが減少したことによる。

第3次産業は1,567億円、対前年度増加率0.8%増となった。これは、宿泊・飲食サービス業(37.8%増)などが増加したことによる。

経済活動別の構成比は、第 1 次産業 3.9%、第 2 次産業 32.8%、第 3 次産業 61.8%となった。

⑤ 佐伯市

令和 4 年度市内総生産は 2,277 億円、対前年度増加率 4.1%増で、2 年ぶりのプラスとなった。

市内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は145億円、対前年度増加率3.7%増となった。これは、水産業(6.0%増)などが増加したことによる。

第2次産業は609億円、対前年度増加率8.6%増となった。これは、建設業(15.6%増)などが増加したことによる。

第 3 次産業は 1,487 億円、対前年度増加率 1.9%増となった。これは、公務(6.3%増)などが増加したことによる。

経済活動別の構成比は、第 1 次産業 6.4%、第 2 次産業 26.7%、第 3 次産業 65.3%となった。

⑥ 臼杵市

令和 4 年度市内総生産は 1,047 億円、対前年度増加率 3.8%増で、4 年ぶりのプラスとなった。

市内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は31億円、対前年度増加率1.8%増となった。これは、水産業(13.6%増)などが増加したことによる。

第 2 次産業は 266 億円、対前年度増加率 10.2%増となった。これは、製造業 (16.2%増)が増加したことによる。

第3次産業は733億円、対前年度増加率1.2%増となった。これは、宿泊・飲食サービス業(30.5%増)などが増加したことによる。

経済活動別の構成比は、第 1 次産業 3.0%、第 2 次産業 25.4%、第 3 次産業 70.0%となった。

⑦ 津久見市

令和 4 年度市内総生産は 836 億円、対前年度増加率 11.0%減で、3 年ぶりのマイナスとなった。

市内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は24億円、対前年度増加率5.3%増となった。 これは、水産業(3.9%増)などが増加したことによる。

第 2 次産業は 381 億円、対前年度増加率 21.6%減となった。これは、製造業(29.7%減)などが減少したことによる。

第3次産業は418億円、対前年度増加率0.3%減となった。これは、運輸・郵便業(3.2%減)などが減少したことによる。

経済活動別の構成比は、第1次産業2.9%、第2次産業45.6%、第3次産業50.0%となった。

⑧ 竹田市

令和4年度市内総生産は730億円、対前年度増加率0.6%増で、6年ぶりのプラスとなった。 市内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は94億円、対前年度増加率0.3%減となった。 これは、林業(2.8%減)などが減少したことによる。

第2次産業は84億円、対前年度増加率9.9%減となった。これは、建設業(12.1%減)が減少したことによる。

第 3 次産業は 540 億円、対前年度増加率 2.1%増となった。これは、宿泊・飲食サービス業 (88.7%増) などが増加したことによる。

経済活動別の構成比は、第 1 次産業 12.8%、第 2 次産業 11.5%、第 3 次産業 74.1%となった。

⑨ 豊後高田市

令和4年度市内総生産は837億円、対前年度増加率11.3%増で、4年ぶりのプラスとなった。 市内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は39億円、対前年度増加率0.1%増となった。 これは、農業(0.7%増)などが増加したことによる。

第 2 次産業は 353 億円、対前年度増加率 25.5%増となった。これは、製造業(27.8%増)などが増加したことによる。

第 3 次産業は 433 億円、対前年度増加率 2.2%増となった。これは、宿泊・飲食サービス業 (42.0%増) などが増加したことによる。

経済活動別の構成比は、第1次産業4.6%、第2次産業42.1%、第3次産業51.7%となった。

⑩ 杵築市

令和4年度市内総生産は811億円、対前年度増加率2.3%増で、6年ぶりのプラスとなった。 市内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は58億円、対前年度増加率0.7%減となった。これは、水産業(16.2%減)が減少したことによる。

第2次産業は190億円、対前年度増加率1.3%減となった。これは、建設業(16.7%減)が減少したことによる。

第3次産業は551億円、対前年度増加率3.3%増となった。これは、運輸・郵便業(18.8%増)などが増加したことによる。

経済活動別の構成比は、第 1 次産業 7.1%、第 2 次産業 23.4%、第 3 次産業 67.9%となった。

① 宇佐市

令和 4 年度市内総生産は 2,134 億円、対前年度増加率 2.7%増で、2 年連続のプラスとなった。

市内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は55億円、対前年度増加率2.0%減となった。これは、農業(2.3%減)などが減少したことによる。

第2次産業は859億円、対前年度増加率3.8%増となった。これは、建設業(17.3%増)などが増加したことによる。

第3次産業は1,188億円、対前年度増加率1.5%増となった。これは、運輸・郵便業(10.8%増)などが増加したことによる。

経済活動別の構成比は、第 1 次産業 2.6%、第 2 次産業 40.2%、第 3 次産業 55.7%となった。

⑩ 豊後大野市

令和 4 年度市内総生産は 1,004 億円、対前年度増加率 1.2%増で、2 年ぶりのプラスとなった。

市内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は58億円、対前年度増加率0.5%減となった。これは、林業(5.3%減)などが減少したことによる。

第2次産業は206億円、対前年度増加率2.2%減となった。これは、建設業(23.0%減)が減少したことによる。

第3次産業は724億円、対前年度増加率1.8%増となった。これは、運輸・郵便業(18.9%増)などが増加したことによる。

経済活動別の構成比は、第 1 次産業 5.8%、第 2 次産業 20.5%、第 3 次産業 72.1%となった。

(13) 由布市

令和 4 年度市内総生産は 1,274 億円、対前年度増加率 2.1%減で、2 年ぶりのマイナスとなった。

市内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は25億円、対前年度増加率0.2%増となった。 これは、農業(2.4%増)などが増加したことによる。

第 2 次産業は 216 億円、対前年度増加率 26.3%減となった。これは、製造業 (29.9%減) などが減少したことによる。

第3次産業は1,013億円、対前年度増加率4.7%増となった。これは、宿泊・飲食サービス業(103.2%増)などが増加したことによる。

経済活動別の構成比は、第1次産業2.0%、第2次産業17.0%、第3次産業79.5%となった。

⑭ 国東市

令和4年度市内総生産は1,005億円、対前年度増加率2.2%増で、6年連続のプラスとなった。 市内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は50億円、対前年度増加率2.9%減となった。 これは、林業(20.5%減)などが減少したことによる。

第 2 次産業は 388 億円、対前年度増加率 4.2%増となった。これは、製造業 (7.7%増) など が増加したことによる。

第 3 次産業は 551 億円、対前年度増加率 0.6%増となった。これは、宿泊・飲食サービス業 (47.2%増) などが増加したことによる。

経済活動別の構成比は、第1次産業4.9%、第2次産業38.7%、第3次産業54.9%となった。

15 姫島村

令和4年度村内総生産は42億円、対前年度増加率1.0%減で、3年連続のマイナスとなった。 村内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は3億円、対前年度増加率11.9%減となった。 これは、水産業(11.9%減)が減少したことによる。

第2次産業は3億円、対前年度増加率28.6%減となった。これは、建設業(36.0%減)が減少したことによる。

第 3 次産業は 34 億円、対前年度増加率 3.7%増となった。これは、宿泊・飲食サービス業 (78.4%増) などが増加したことによる。

経済活動別の構成比は、第1次産業8.4%、第2次産業8.0%、第3次産業82.1%となった。

16 日出町

令和4年度町内総生産は832億円、対前年度増加率6.1%増で、2年連続のプラスとなった。 町内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は24億円、対前年度増加率1.4%減となった。これは、水産業(11.7%減)などが減少したことによる。

第2次産業は285億円、対前年度増加率13.1%増となった。これは、製造業(19.5%増)が増加したことによる。

第3次産業は510億円、対前年度増加率2.3%増となった。これは、宿泊・飲食サービス業(60.5%増)などが増加したことによる。

経済活動別の構成比は、第 1 次産業 2.9%、第 2 次産業 34.3%、第 3 次産業 61.3%となった。

⑰ 九重町

令和 4 年度町内総生産は 333 億円、対前年度増加率 15.9%減で、2 年ぶりのマイナスとなった。

町内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は30億円、対前年度増加率0.5%増となった。これは、農業(2.9%増)が増加したことによる。

第2次産業は81億円、対前年度増加率19.2%減となった。これは、建設業(34.5%減)が減少したことによる。

第3次産業は217億円、対前年度増加率16.9%減となった。これは、電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業(75.1%減)などが減少したことによる。

経済活動別の構成比は、第 1 次産業 8.9%、第 2 次産業 24.4%、第 3 次産業 65.1%となった。

18 玖珠町

令和4年度町内総生産は523億円、対前年度増加率2.8%増で、2年連続のプラスとなった。 町内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は23億円、対前年度増加率1.1%増となった。これは、農業(0.9%増)などが増加したことによる。

第2次産業は106億円、対前年度増加率6.4%増となった。これは、製造業(55.3%増)などが増加したことによる。

第3次産業は387億円、対前年度増加率1.5%増となった。これは、運輸・郵便業(11.1%増)などが増加したことによる。

経済活動別の構成比は、第 1 次産業 4.3%、第 2 次産業 20.3%、第 3 次産業 73.9%となった。

2-3 地域別の動向

令和 4 年度の市町村内総生産を地域別にみると、前年度に比べ、北部 (4.9%増)、南部 (4.1%増)、東部 (3.9%増)、中部 (3.3%増)、豊肥 (0.9%増)の 5 地域でプラスとなったが、西部 (4.8%減)の 1 地域でマイナスとなった。

地域別構成比では、中部が県全体の57.8%を占めた。

表 1 地域別市町村内総生産

(単位:億円、%)

年度		実 額		対前年度増減額 対前年度増加率				構成比		寄与度
平 及	R2	R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4	R4
県 計	44,533	47,615	49,007	3,082	1,392	6.9	2.9	100.0	100.0	2.9
東部	5,941	6,082	6,319	141	237	2.4	3.9	12.8	12.9	0.5
中部	25,012	27,427	28,322	2,415	895	9.7	3.3	57.6	57.8	1.9
南部	2,312	2,187	2,277	-125	90	-5.4	4.1	4.6	4.6	0.2
豊 肥	1,812	1,718	1,733	-94	15	-5.2	0.9	3.6	3.5	0.0
西部	3,164	3,564	3,394	400	-170	12.7	-4.8	7.5	6.9	-0.4
北部	6,292	6,637	6,961	345	324	5.5	4.9	13.9	14.2	0.7

注) 寄与度は、県全体の成長率に対するものである。

経済活動別にみると、前年度に比べ、第1次産業は、南部(3.7%増)、中部(2.6%増)の2地域が増加したことから、県全体では0.3%増と2年連続のプラスとなった。

第2次産業は、中部(10.9%増)、北部(8.9%増)など4地域が増加したことから、県全体では7.9%増と3年連続のプラスとなった。

第3次産業は、中部(1.8%減)、西部(1.2%減)の2地域が減少したことから、県全体では0.2%減と2年ぶりのマイナスとなった。

① 東部 (別府市、杵築市、国東市、姫島村、日出町)

令和 4 年度地域内総生産は 6,319 億円、対前年度増加率 3.9%増で、2 年連続のプラスとなった。

地域内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は142億円、対前年度増加率2.2%減となった。これは、水産業(14.3%減)などが減少したことによる。

第2次産業は1,141億円、対前年度増加率4.1%増となった。これは、製造業(10.1%増)などが増加したことによる。

第 3 次産業は 4,939 億円、対前年度増加率 3.6%増となった。これは、宿泊・飲食サービス業 (64.7%増) などが増加したことによる。

経済活動別の構成比は、第1次産業2.2%、第2次産業18.0%、第3次産業78.2%となった。

② 中部 (大分市、臼杵市、津久見市、由布市)

令和 4 年度地域内総生産は 2 兆 8,322 億円、対前年度増加率 3.3%増で、2 年連続のプラスとなった。

地域内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は135億円、対前年度増加率2.6%増となった。これは、水産業(11.2%増)などが増加したことによる。

第2次産業は1兆1,107億円、対前年度増加率10.9%増となった。これは、製造業(12.7%増)などが増加したことによる。

第 3 次産業は 1 兆 6,642 億円、対前年度増加率 1.8%減となった。これは、電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業 (45.7%減) などが減少したことによる。

経済活動別の構成比は、第 1 次産業 0.5%、第 2 次産業 39.2%、第 3 次産業 58.8%となった。

③ 南部(佐伯市)

令和 4 年度地域内総生産は 2,277 億円、対前年度増加率 4.1%増で、2 年ぶりのプラスとなった。

地域内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は145億円、対前年度増加率3.7%増となった。これは、水産業(6.0%増)などが増加したことによる。

第2次産業は609億円、対前年度増加率8.6%増となった。これは、建設業(15.6%増)などが増加したことによる。

第 3 次産業は 1,487 億円、対前年度増加率 1.9%増となった。これは、公務(6.3%増)などが増加したことによる。

経済活動別の構成比は、第 1 次産業 6.4%、第 2 次産業 26.7%、第 3 次産業 65.3%となった。

④ 豊肥(竹田市、豊後大野市)

令和 4 年度地域内総生産は 1,733 億円、対前年度増加率 0.9%増で、2 年ぶりのプラスとなった。

地域内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は152億円、対前年度増加率0.3%減となった。これは、林業(4.1%減)などが減少したことによる。

第2次産業は290億円、対前年度増加率4.5%減となった。これは、建設業(18.2%減)が減少したことによる。

第3次産業は1,264億円、対前年度増加率1.9%増となった。これは、宿泊・飲食サービス業(70.3%増)などが増加したことによる。

経済活動別の構成比は、第 1 次産業 8.8%、第 2 次産業 16.7%、第 3 次産業 72.9%となった。

⑤ 西部(日田市、九重町、玖珠町)

令和 4 年度地域内総生産は 3,394 億円、対前年度増加率 4.8%減で、2 年ぶりのマイナスとなった。

地域内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は151億円、対前年度増加率0.4%減となった。これは、林業(3.6%減)が減少したことによる。

第 2 次産業は 1,020 億円、対前年度増加率 13.1%減となった。これは、建設業 (34.6%減) などが減少したことによる。

第3次産業は2,171億円、対前年度増加率1.2%減となった。これは、電気・ガス・水道・廃棄物処理業(52.4%減)などが減少したことによる。

経済活動別の構成比は、第1次産業4.4%、第2次産業30.0%、第3次産業64.0%となった。

⑥ 北部(中津市、豊後高田市、宇佐市)

令和 4 年度地域内総生産は 6,961 億円、対前年度増加率 4.9%増で、8 年連続のプラスとなった。

地域内総生産を経済活動別にみると、第1次産業は131億円、対前年度増加率1.6%減となった。これは、農業(1.4%減)などが減少したことによる。

第 2 次産業は 2,883 億円、対前年度増加率 8.9%増となった。これは、製造業(12.8%増)などが増加したことによる。

第 3 次産業は 3,840 億円、対前年度増加率 1.6%増となった。これは、運輸・郵便業 (7.6%増) などが増加したことによる。

経済活動別の構成比は、第1次産業1.9%、第2次産業41.4%、第3次産業55.2%となった。

図6 地域別市町村内総生産(実額)

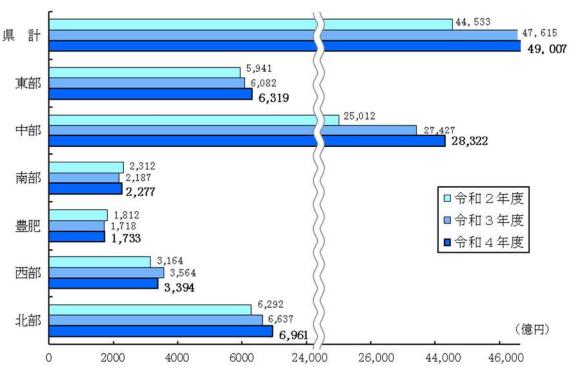


図7 地域別市町村内総生産(対前年度増加率)

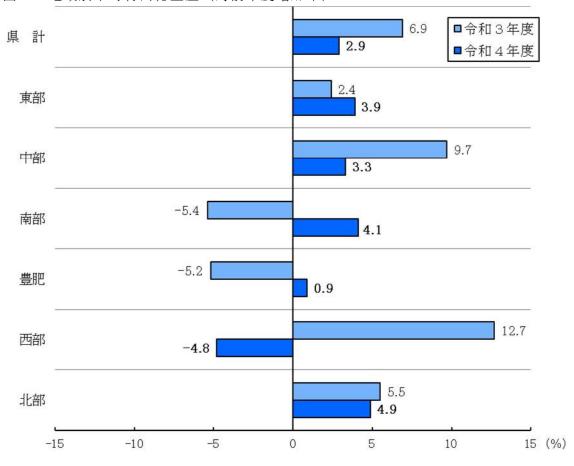
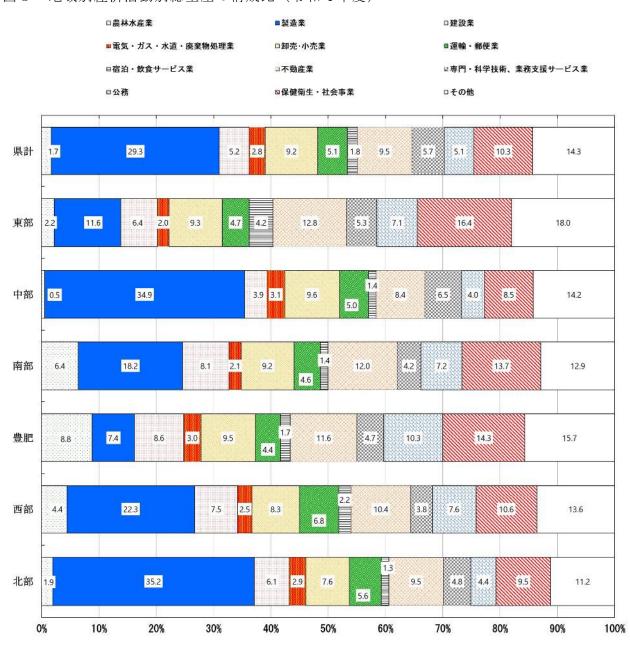


図8 地域別経済活動別総生産の構成比(令和4年度)



3 市町村民所得の分配 【付表-2、付表-3参照】

3-1 市町村民所得

令和 4 年度の県民所得は 3 兆 1,782 億円で、前年度に比べ 206 億円 (0.6%) の減少で、2 年ぶりのマイナスとなった。

県民所得の対前年度増加率を市町村別にみると、豊後高田市 (7.3%増)、別府市 (2.0%増)など 9 市町でプラスとなったが、九重町 (21.5%減)、津久見市 (9.0%減)など 9 市町村でマイナスとなった。

市町村民所得を所得項目別にみると、雇用者報酬は2兆4,192億円で、前年度に比べ328億円(1.4%)の増加で、9年連続のプラスとなった。市町村民所得に占める割合は76.1%であった。

雇用者報酬の対前年度増加率を市町村別にみると、日田市(3.6%増)、豊後高田市(2.9%増)など15市町村でプラスとなったが、九重町(1.0%減)、由布市(0.4%減)など3市町でマイナスとなった。

財産所得(非企業部門)は 1,896 億円で、前年度に比べ 101 億円 (5.6%) の増加で、 2 年連続のプラスとなった。市町村民所得に占める割合は 6.0%であった。

財産所得(非企業部門)の対前年度増加率を市町村別にみると、豊後高田市(13.7%増)、 佐伯市(9.8%増)など16市町村でプラスとなったが、九重町(10.9%減)、津久見市 (4.3%減)の2市町でマイナスとなった。

企業所得は 5,694 億円で、前年度に比べ 635 億円 (10.0%) の減少で、2 年ぶりのマイナスとなった。市町村民所得に占める割合は 17.9%であった。

企業所得の対前年度増加率を市町村別にみると、豊後高田市 (22.8%増)、 日出町 (6.4%増) など4市町でプラスとなったが、九重町 (51.1%減)、豊後大野市 (36.1%減) など14市町村でマイナスとなった。

図 9 市町村民所得

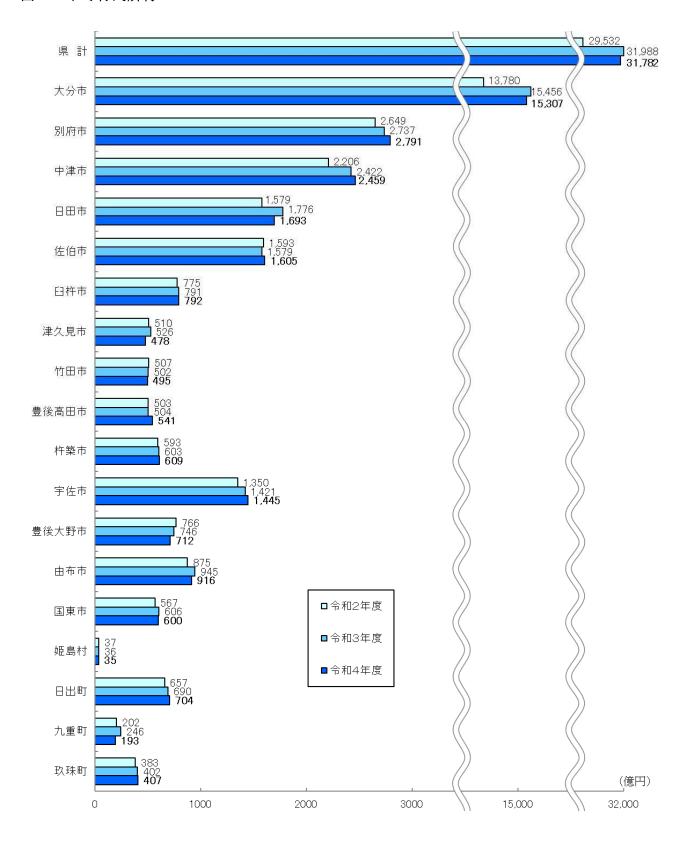
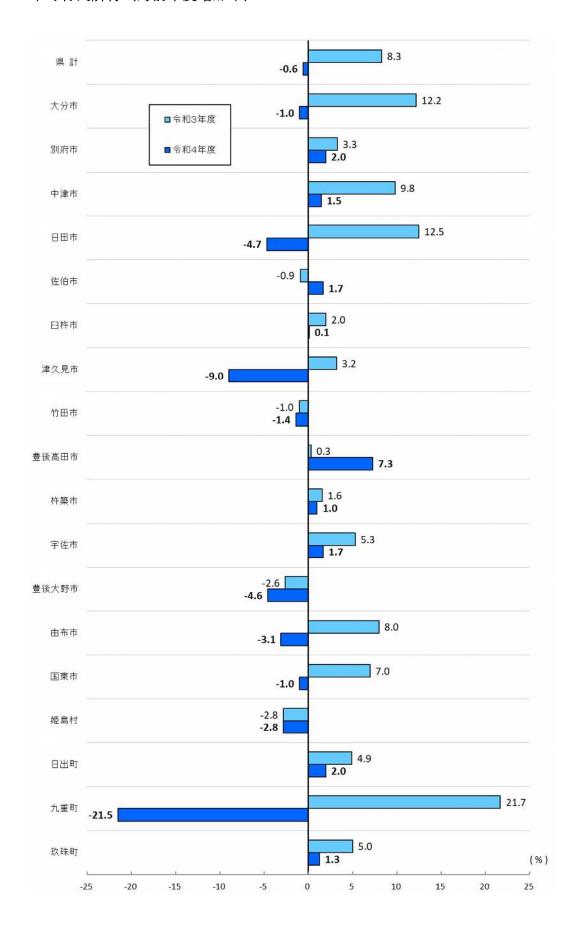


図10 市町村民所得(対前年度増加率)



3-1-1 市町村別の動向

① 大分市

令和 4 年度市民所得総額は 1 兆 5,307 億円、対前年度増加率 1.0%減で、2 年ぶりのマイナスとなった。

市民所得総額を所得項目別にみると、雇用者報酬は1兆1,652億円(対前年度増加率0.9%増)、財産所得925億円(同5.4%増)、企業所得は2,730億円(同10.1%減)となった。

所得項目別の構成比は、雇用者報酬 76.1%、財産所得 6.0%、企業所得 17.8%となっている。

② 別府市

令和 4 年度市民所得総額は 2,791 億円、対前年度増加率 2.0% 増で、2 年連続のプラスとなった。

市民所得総額を所得項目別にみると、雇用者報酬は 2,301 億円(対前年度増加率 1.8%増)、 財産所得 175 億円(同 7.9%増)、企業所得は 315 億円(同 0.1%増)となった。

所得項目別の構成比は、雇用者報酬 82.4%、財産所得 6.3%、企業所得 11.3%となっている。

③ 中津市

令和 4 年度市民所得総額は 2,459 億円、対前年度増加率 1.5%増で、2 年連続のプラスとなった。

市民所得総額を所得項目別にみると、雇用者報酬は 1,870 億円(対前年度増加率 2.1%増)、 財産所得 139 億円(同 6.7%増)、企業所得は 449 億円(同 2.5%減)となった。

所得項目別の構成比は、雇用者報酬 76.1%、財産所得 5.7%、企業所得 18.3%となっている。

④ 日田市

令和 4 年度市民所得総額は 1,693 億円、対前年度増加率 4.7%減で、2 年ぶりのマイナスとなった。

市民所得総額を所得項目別にみると、雇用者報酬は 1,176 億円(対前年度増加率 3.6%増)、 財産所得 100 億円(同 1.6%増)、企業所得は 417 億円(同 23.1%減)となった。

所得項目別の構成比は、雇用者報酬 69.4%、財産所得 5.9%、企業所得 24.6%となっている。

⑤ 佐伯市

令和 4 年度市民所得総額は 1,605 億円、対前年度増加率 1.7%増で、4 年ぶりのプラスとなった。

市民所得総額を所得項目別にみると、雇用者報酬は 1,265 億円 (対前年度増加率 2.1%増)、 財産所得 98 億円 (同 9.8%増)、企業所得は 242 億円 (同 3.3%減)となった。

所得項目別の構成比は、雇用者報酬 78.8%、財産所得 6.1%、企業所得 15.1%となっている。

⑥ 臼杵市

令和4年度市民所得総額は792億円、対前年度増加率0.1%増で、2年連続のプラスとなった。 市民所得総額を所得項目別にみると、雇用者報酬は663億円(対前年度増加率1.9%増)、 財産所得49億円(同8.1%増)、企業所得は79億円(同16.0%減)となった。

所得項目別の構成比は、雇用者報酬 83.8%、財産所得 6.2%、企業所得 10.0%となっている。

⑦ 津久見市

令和 4 年度市民所得総額は 478 億円、対前年度増加率 9.0%減で、2 年ぶりのマイナスとなった。

市民所得総額を所得項目別にみると、雇用者報酬は 317 億円 (対前年度増加率 0.3%減)、 財産所得 26 億円 (同 4.3%減)、企業所得は 136 億円 (同 25.1%減)となった。

所得項目別の構成比は、雇用者報酬 66.2%、財産所得 5.4%、企業所得 28.4%となっている。

⑧ 竹田市

令和 4 年度市民所得総額は 495 億円、対前年度増加率 1.4%減で、6 年連続のマイナスとなった。

市民所得総額を所得項目別にみると、雇用者報酬は 315 億円 (対前年度増加率 1.6%増)、 財産所得 28 億円 (同 7.7%増)、企業所得は 153 億円 (同 8.3%減)となった。

所得項目別の構成比は、雇用者報酬 63.5%、財産所得 5.7%、企業所得 30.8%となっている。

⑨ 豊後高田市

令和4年度市民所得総額は541億円、対前年度増加率7.3%増で、3年連続のプラスとなった。 市民所得総額を所得項目別にみると、雇用者報酬は391億円(対前年度増加率2.9%増)、 財産所得31億円(同13.7%増)、企業所得は119億円(同22.8%増)となった。

所得項目別の構成比は、雇用者報酬 72.2%、財産所得 5.8%、企業所得 22.0%となっている。

⑩ 杵築市

令和 4 年度市民所得総額は 609 億円、対前年度増加率 1.0% 増で、2 年連続のプラスとなった。

市民所得総額を所得項目別にみると、雇用者報酬は 480 億円 (対前年度増加率 2.7%増)、 財産所得 36 億円 (同 8.6%増)、企業所得は 92 億円 (同 9.7%減)となった。

所得項目別の構成比は、雇用者報酬 78.9%、財産所得 5.9%、企業所得 15.2%となっている。

⑩ 宇佐市

令和 4 年度市民所得総額は 1,445 億円、対前年度増加率 1.7%増で、2 年連続のプラスとなった。

市民所得総額を所得項目別にみると、雇用者報酬は 991 億円 (対前年度増加率 0.9%増)、 財産所得 78 億円 (同 2.5%増)、企業所得は 376 億円 (同 3.5%増)となった。

所得項目別の構成比は、雇用者報酬 68.6%、財産所得 5.4%、企業所得 26.0%となっている。

⑪ 豊後大野市

令和 4 年度市民所得総額は 712 億円、対前年度増加率 4.6%減で、5 年連続のマイナスとなった。

市民所得総額を所得項目別にみると、雇用者報酬は 594 億円 (対前年度増加率 1.2%増)、 財産所得 42 億円 (同 3.9%増)、企業所得は 76 億円 (同 36.1%減)となった。

所得項目別の構成比は、雇用者報酬 83.5%、財産所得 5.9%、企業所得 10.7%となっている。

⑫ 由布市

令和 4 年度市民所得総額は 916 億円、対前年度増加率 3.1%減で、2 年ぶりのマイナスとなった。

市民所得総額を所得項目別にみると、雇用者報酬は 661 億円 (対前年度増加率 0.4%減)、 財産所得 54 億円 (同 1.6%増)、企業所得は 200 億円 (同 11.9%減)となった。

所得項目別の構成比は、雇用者報酬 72.2%、財産所得 5.9%、企業所得 21.9%となっている。

(13) 国東市

令和 4 年度市民所得総額は 600 億円、対前年度増加率 1.0%減で、2 年ぶりのマイナスとなった。

市民所得総額を所得項目別にみると、雇用者報酬は 492 億円 (対前年度増加率 1.4%増)、 財産所得 37 億円 (同 8.4%増)、企業所得は 72 億円 (同 17.9%減)となった。

所得項目別の構成比は、雇用者報酬 81.9%、財産所得 6.1%、企業所得 11.9%となっている。

⑭ 姫島村

令和 4 年度村民所得総額は 35 億円、対前年度増加率 2.8%減で、3 年連続のマイナスとなった。

村民所得総額を所得項目別にみると、雇用者報酬は 28 億円 (対前年度増加率 0.5%増)、 財産所得 2 億円 (同 6.6%増)、企業所得は 5 億円 (同 19.2%減)となった。

所得項目別の構成比は、雇用者報酬 77.9%、財産所得 6.7%、企業所得 15.4%となっている。

① 日出町

令和4年度町民所得総額は704億円、対前年度増加率2.0%増で、2年連続のプラスとなった。 町民所得総額を所得項目別にみると、雇用者報酬は559億円(対前年度増加率0.8%増)、 財産所得41億円(同8.6%増)、企業所得は103億円(同6.4%増)となった。

所得項目別の構成比は、雇用者報酬 79.5%、財産所得 5.9%、企業所得 14.6%となっている。

16 九重町

令和 4 年度町民所得総額は 193 億円、対前年度増加率 21.5%減で、2 年ぶりのマイナスとなった。

町民所得総額を所得項目別にみると、雇用者報酬は134億円(対前年度増加率1.0%減)、 財産所得11億円(同10.9%減)、企業所得は48億円(同51.1%減)となった。

所得項目別の構成比は、雇用者報酬 69.3%、財産所得 5.9%、企業所得 24.8%となっている。

⑰ 玖珠町

令和 4 年度町民所得総額は 407 億円、対前年度増加率 1.3%増で、2 年連続のプラスとなった。

町民所得総額を所得項目別にみると、雇用者報酬は 304 億円 (対前年度増加率 2.6%増)、 財産所得 22 億円 (同 6.0%増)、企業所得は 81 億円 (同 4.5%減)となった。

所得項目別の構成比は、雇用者報酬 74.7%、財産所得 5.5%、企業所得 19.8%となっている。

3-1-2 地域別の動向

令和4年度市町村民所得の総額を地域別にみると、前年度に比べ、北部(2.2%増)、南部(1.7%増)、東部(1.4%増)の3地域でプラスとなったが、西部(5.4%減)、豊肥(3.3%減)、中部(1.3%減)の3地域でマイナスとなった。

地域別の動向を所得項目別にみると、雇用者報酬では、西部 (3.0%増)、 南部 (2.1%増)、北部 (1.9%増)、東部 (1.7%増)、豊肥 (1.3%増)、中部 (0.9%増) の 6 地域でプラスとなった。

財産所得では、南部 (9.8%増)、東部 (8.1%増)、北部 (6.1%増)、豊肥 (5.4%増)、 中部 (5.1%増)、西部 (1.1%増)の6地域でプラスとなった。

企業所得では、北部 (2.5%増) の 1 地域でプラスとなったが、西部 (24.7%減)、 豊肥 (19.9%減)、中部 (11.1%減)、東部 (3.3%減)、南部 (3.3%減)の 5 地域で マイナスとなった。

表 2 市町村民所得(地域別)

(単位:億円、%)

年 度	実 績			対前年度増減額		対前年度	増加率	対県構成比	
十 及	R02	R03	R04	R03	R04	R03	R04	R03	R04
県 計	29, 532	31, 988	31, 782	2, 456	-206	8. 3	-0.6	100.0	100.0
東部	4, 504	4,672	4, 739	168	67	3. 7	1. 4	14. 6	14. 9
中部	15, 940	17, 718	17, 493	1,778	-225	11. 2	-1.3	55. 4	55.0
南部	1, 593	1, 579	1,605	-14	27	-0.9	1. 7	4. 9	5. 1
豊 肥	1, 273	1, 248	1, 207	-25	-41	-2.0	-3. 3	3. 9	3.8
西部	2, 163	2, 423	2, 293	260	-131	12.0	-5. 4	7. 6	7. 2
北 部	4, 059	4, 348	4, 444	289	97	7. 1	2. 2	13. 6	14. 0

表3 市町村民所得(所得項目別・地域別)

(単位:億円、%)

	雇用者報酬			財産所得			企業所得			
	実 額	対前年度	対前年度		対前年度	対前年度	実 額	対前年度	対前年度	
	夫 領	増減額	増加率	実 額	増減率	増加率	夫 領	増減額	増加率	
県 計	24, 192	328	1. 4	1,896	101	5. 6	5, 694	-635	-10.0	
東部	3,860	65	1. 7	292	22	8. 1	588	-20	-3.3	
中部	13, 293	117	0.9	1,054	51	5. 1	3, 145	-394	-11.1	
南部	1, 265	26	2. 1	98	9	9.8	242	-8	-3.3	
豊 肥	909	12	1. 3	70	4	5. 4	229	-57	-19.9	
西部	1,613	47	3. 0	134	1	1. 1	546	-179	-24.7	
北 部	3, 252	59	1.9	248	14	6. 1	944	23	2.5	

3-2 一人当たり市町村民所得

令和4年度一人当たり市町村民所得の県平均は287万1千円で、前年度に比べ1千円(0.0%増)の増加で、2年連続のプラスとなった。

市町村民所得の対前年度増加率を市町村別にみると、豊後高田市(7.8%増)、佐伯市(3.7%増)など12市町村でプラスとなったが、九重町(20.0%減)、津久見市(6.4%減)など6市町でマイナスとなった。

※一人当たり市町村民所得は、各市町村の市町村民所得の総額を当該市町村の総人口で除したものです。市町村民所得には財産所得や企業所得が含まれ、また、総人口には15歳未満人口等も含まれることから、給与の平均水準等を示す数値ではありません。

図11 一人当たり市町村民所得

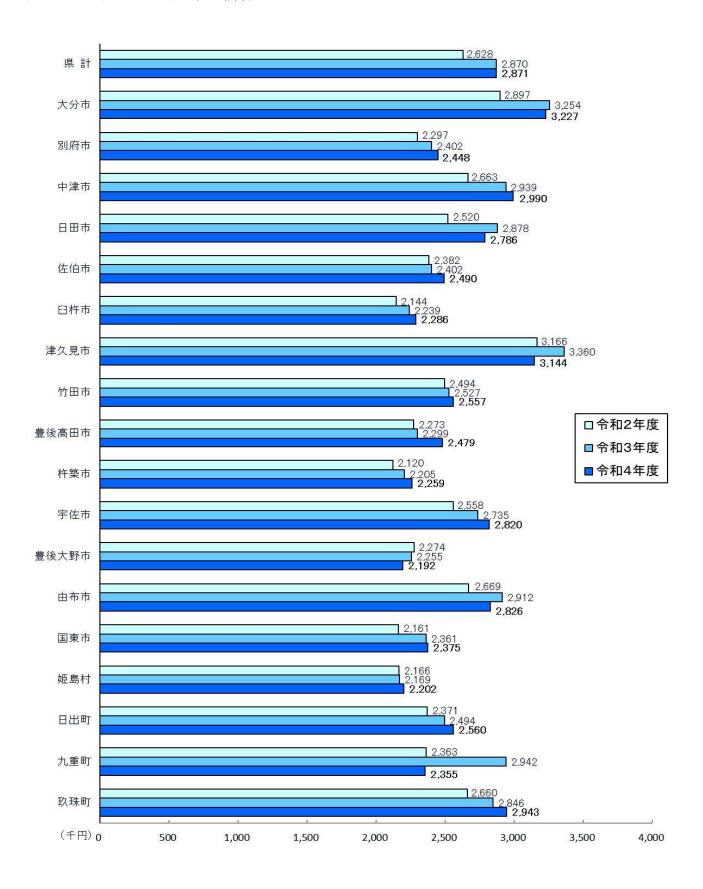
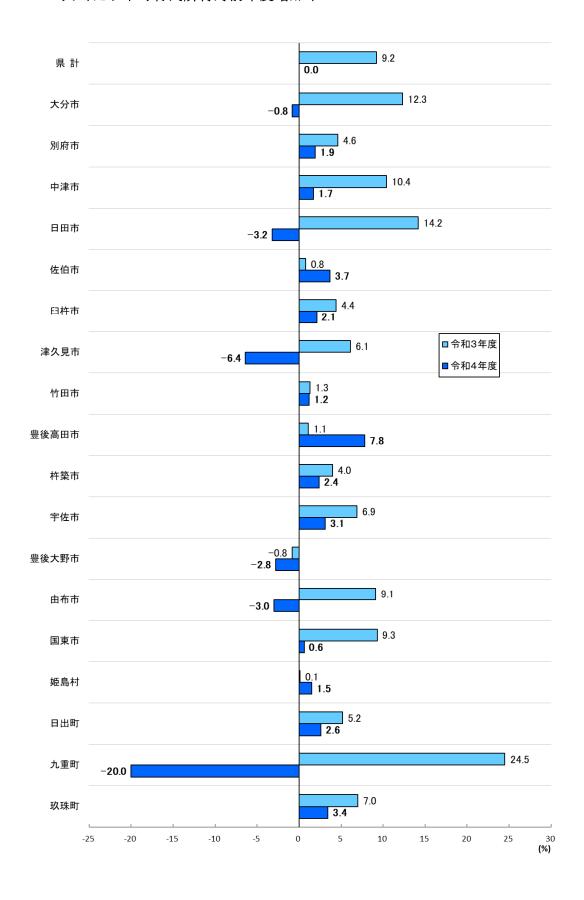


図12 一人当たり市町村民所得対前年度増加率



3-2-1 市町村別の動向

① 大分市

令和 4 年度一人当たり市民所得は 322 万 7 千円、対前年度増加率 0.8%減であった。また、大分県の一人当たり県民所得(以下、「県平均」という。)を 100 とした場合の所得水準は 112.4 となった。

② 別府市

令和 4 年度一人当たり市民所得は 244 万 8 千円、対前年度増加率 1.9% 増であった。 また、県平均を 100 とした場合の所得水準は 85.3 となった。

③ 中津市

令和 4 年度一人当たり市民所得は 299 万円、対前年度増加率 1.7%増であった。また、 県平均を 100 とした場合の所得水準は 104.1 となった。

④ 日田市

令和 4 年度一人当たり市民所得は 278 万 6 千円、対前年度増加率 3.2%減であった。 また、県平均を 100 とした場合の所得水準は 97 となった。

⑤ 佐伯市

令和 4 年度一人当たり市民所得は 249 万円、対前年度増加率 3.7%増であった。また、 県平均を 100 とした場合の所得水準は 86.7 となった。

⑥ 臼杵市

令和 4 年度一人当たり市民所得は 228 万 6 千円、対前年度増加率 2.1% 増であった。 また、県平均を 100 とした場合の所得水準は 79.6 となった。

⑦ 津久見市

令和 4 年度一人当たり市民所得は 314 万 4 千円、対前年度増加率 6.4%減であった。 また、県平均を 100 とした場合の所得水準は 109.5 となった。

⑧ 竹田市

令和 4 年度一人当たり市民所得は 255 万 7 千円、対前年度増加率 1.2% 増であった。 また、県平均を 100 とした場合の所得水準は 89.1 となった。

⑨ 豊後高田市

令和 4 年度一人当たり市民所得は 247 万 9 千円、対前年度増加率 7.8% 増であった。 また、県平均を 100 とした場合の所得水準は 86.3 となった。

⑩ 杵築市

令和 4 年度一人当たり市民所得は 225 万 9 千円、対前年度増加率 2.4% 増であった。 また、県平均を 100 とした場合の所得水準は 78.7 となった。

① 字佐市

令和 4 年度一人当たり市民所得は 282 万円、対前年度増加率 3.1%増であった。また、 県平均を 100 とした場合の所得水準は 98.2 となった。

⑫ 豊後大野市

令和 4 年度一人当たり市民所得は 219 万 2 千円、対前年度増加率 2.8%減であった。 また、県平均を 100 とした場合の所得水準は 76.3 となった。

(13) 由布市

令和 4 年度一人当たり市民所得は 282 万 6 千円、対前年度増加率 3.0%減であった。 また、県平均を 100 とした場合の所得水準は 98.4 となった。

4 国東市

令和 4 年度一人当たり市民所得は 237 万 5 千円、対前年度増加率 0.6% 増であった。 また、県平均を 100 とした場合の所得水準は 82.7 となった。

15 姫島村

令和 4 年度一人当たり村民所得は 220 万 2 千円、対前年度増加率 1.5% 増であった。 また、県平均を 100 とした場合の所得水準は 76.7 となった。

16 日出町

令和 4 年度一人当たり町民所得は 256 万円、対前年度増加率 2.6% 増であった。また、 県平均を 100 とした場合の所得水準は 89.2 となった。

⑰ 九重町

令和 4 年度一人当たり町民所得は 235 万 5 千円、対前年度増加率 20.0%減であった。 また、県平均を 100 とした場合の所得水準は 82 となった。

⑱ 玖珠町

令和 4 年度一人当たり町民所得は 294 万 3 千円、対前年度増加率 3.4% 増であった。 また、県平均を 100 とした場合の所得水準は 102.5 となった。

3-2-2 地域別の動向

令和4年度一人当たり市町村民所得の動向を地域別でみると、前年度に比べ、南部(3.7%増)、 北部(2.9%増)、東部(1.9%増)の3地域でプラスとなったが、西部(3.8%減)、 豊肥(1.2%減)、中部(0.9%減)の3地域でマイナスとなった。

表 4 一人当たり市町村民所得(地域別)

(単位:千円、%)

年 度	実 績			対前年度	対前年度増減額		増加率	対県格差	
一	R02	R03	R04	R03	R04	R03	R04	R03	R04
県 計	2, 628	2,870	2,871	242	1	9. 2	0.0	100.0	100.0
東部	2, 263	2, 380	2, 426	117	46	5. 2	1. 9	82. 9	84. 5
中部	2, 843	3, 173	3, 143	330	-30	11. 6	-0.9	110.6	109.5
南部	2, 382	2, 402	2, 490	20	88	0.8	3. 7	83. 7	86. 7
豊 肥	2, 357	2, 357	2, 328	0	-29	0.0	-1.2	82. 1	81. 1
西部	2, 528	2, 879	2,770	351	-109	13. 9	-3.8	100. 3	96. 5
北 部	2, 573	2, 782	2,862	209	80	8. 1	2. 9	96. 9	99. 7

図13 地域別一人当たり市町村民所得の推移

